



立派な看板とロゴ



「こりゃ上等、最高じゃ」

豪快な山本晋平理事長の期待通りの看板とロゴを、全てボランティア(ずばり言って全く無料)で作りあげたのは、これまた豪放磊落な高木義夫事務局長の仲間。出身地の北川村出身の友人から大株を輪切りにした四国イメージの材料を入手。宮大工の池田英助氏が看板用に表面を削り、困難な土台づくりを引き受けて下さった。その野趣溢れる自然木に揮毫する書家として永国淳哉センター長が和田大康氏を選んだ。県展無鑑査、安芸書道中岡慎太郎などの受賞者である。

和田大康 県展無鑑査 (財)独立書人団審査会員 毎日書道会会員 (高知市朝倉在住)

この大看板を持った可愛いロゴの製作は、NPOまんがミットデザインチーム、土居恵子・吉本知加・和田鈴香の女性3人が作り上げた。青柳祐介さんの残してくれた漫画集団の若者たちである。「鏡川のえんこう」を自認する山本晋平理事長によると「シバテンは土佐の山における相撲好きの柴天狗の訛りで、山から川へ降りて来たらえんこういうてワリコトする」そうである。



NPO高知県生涯学習支援センター

設立記念シンポジウム

日 時：平成16年5月28日(金) 午後1:00～4:00
場 所：高知市文化プラザ、かるぽーと 小ホール
高知市九反田2-1 電話 088-883-5001
基調講演：地方における生涯学習とはなにか(仮題)
北川泉先生 元島根大学学長

シンポジウム

多数ご参加下さい。

パネラー

大崎博澄 高知県教育長
渡邊輝道 放送大学高知学習センター長
筒井典子 人・みらい研究所所長
石川裕之 高知新聞社社会部

コーディネーター

永国淳哉 高知県生涯学習支援センター長

助言者

北川 泉先生(元島根大学学長)

センター行事予定表

月	日 時	行 事	講師・座長	場 所
5月	1日(土曜)日帰り	歴史文化探訪① 東津野村歴史ガイド	共催:龍馬研究会 協力:東津野村教育委員会	8:00 集合地は 参加申込時
	25日(火曜)10:00	不登校、高校中退者のための 進路相談会	座長:廣瀬典民(前文教協会理事長)	KOLEC
	25日(火曜)14:00	生涯教育アニメータ(仮称) の集い(月例)	座長:廣瀬典民(前文教協会理事長)	KOLEC
	28日(金曜)	10:00 第2回理事会 11:00 第1回総会	議題:事業計画、補習予算ほか	かるぽーと 小ホール
	28日(金曜) 13:00開場	開設記念 生涯学習シンポジウム	講演:北川泉(元島根大学学長)	かるぽーと 小ホール
6月	5日(土曜)10:30	夏季海外研修事前研修	コーディネータ:永国淳哉	KOLEC
	19日(土曜)13:30	歴史文化探訪② 浦戸街並みガイド	案内:溝渕博彦(高知工業高校)	浦戸コミュニティー センター集合
7月	24日(土曜) ～8月3日(火曜)	オーストラリア語学研修 (11日間)	クインズランド州 教務省 協力	ブリスベン周辺
11月	1日(月曜) ～2日(火曜)	四国遍路と世界の巡礼 高知大会	欧州巡礼研究家ジャン・シェリニほか 愛媛大学法文学部内田九州男教授ほか	1日 中 村 2日 高 知

日本の国際化、国際理解学習の一環として、広い視野をもって異文化を理解し、それを尊重する態度を育て、共に生きていく資質の育成が図られること、日本人としての自己の確立が図られることなどを期待して、公立小学校に英語の導入の検討がはじまりました(参考1)。

今年3月、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会の中に小学校英語についての専門家による検討グループが設けられ様々の観点から小学校に英語教育を導入するための検討が始まり、1年以内に小学校英語の方向性を定めることになりました。しかし、小学校から英語を教科として教えることになったとしても学習指導要領の見直し、小学校英語教員の養成が必要になりますが、現在の国立大学法人の教育学部や関連学部では小学生に英語を指導する技能をもつ指導者の正式な養成機関はなく、小学校英語免許もありません。

平成14年4月、小学校で総合的学習の時間がスタートした際にも英語教育を導入しようとの計画があり、総合的学習の時間の国際理解の中の英語、教科としての英語または英会話を取り上げた学校があり、文部科学省は秋田市旭北小学校を始め全国で14校を指定英語教育研究開発学校として指定し、小学校への英語教育の導入を検討しています。また、現在、構造改革特別区域制度などを利用して多様な形で英語を始めとする外国語が小学校に導入されていますが、初期のころから小学校英語とは何か十分理解されていないことや小学校英語を教える資格のある教員がいないことなどが指摘されていました。

文部科学省の「小学校英語活動実践の手引作成協力者会議」は、平成13年1月末、小学校英語活動実践の手引書を作成し、各都道府県の教育委員会に配付しています。この手引書ではこれまでの指定英語教育研究開発学校の研究成果などを踏まえながら、基本的な考えや事例、小学校英語教育の見通しを立てたカリキュラムを組み、活動を実践できる力(必要となる英語力を含む)をつけた人材の育成などの方向が記載されています。また、指導支援として英会話の指導経験を持っている人を小学校に招聘し、担当の先生とプランニングを行ったり、指導案を作ったりするという事業も考えられています。指導助言のできる人、実践的アドバイザーの活用事業や教員の免許がなくても優れた知識・技術をもつ社会人に教壇に立ってもらおうという特別非常勤講師制度もあるので、海外勤務経験者などの外国語能力に秀でた方や外国人の活用も図れるといった制度も積極的に活用しなければなりません。

こうした状況に対して小学生に英語を指導する技能をもつ指導者を育成し、教育現場に対応できる体制作り、指導者としての能力認定をする機関の一つとして平成15年2月に内閣府は「小学校英語指導者認定協議会」を特定非営利活動法人として認可しています(参考2)。この協議会は民間教育関係団体や企業(9団体、平成16年4月1日現在)と協力して、小学校英語指導者認定のために必要な資格基準作り、能力評価、教育資源の開発・研究などに取り組んでいる民間主導型で設立された協議会です。小学校英語指導者資格認定事業(小学校教育現場へ英語指導者を供給するために、英語指導者としての統一的な認定基準に従い資格認定を行う)と小学校英語活動の普及とその支援事業(資格認定者を協議会のホ

ームページ上のデータベースで全国に公開し、各地の教育委員会に有資格者の指導者採用を働きかけ、小学校英語の普及を行う)の二つの機能をもっています。

認定された9登録団体はインターネットなどによる通信教育で小学校英語指導者を養成しています。この協議会では小学校英語指導者として全国で648人(平成16年3月2日現在)を認定しており、各地の教育委員会から小学校英語指導者として採用されている人もいます。ただ、この資格認定と小学校英語指導者として採用されるということとは直接関係しているわけではありません。しかし、このような資格をとることも生涯教育の一つではないでしょうか。

今日、国際化、情報化、高齢化や自由時間の増大など社会の急激な変化が進む中で、将来に向かって活力ある社会を築き、国民一人一人が生涯にわたって生きがいを持って充実した生活を営むことができるよう、生涯学習社会の実現を図ることが重要な課題です。生涯学習社会においては、人々が自発的な意思に基づいて、人生のあらゆる時期に、必要に応じ自己に適した手段及び方法を自ら選び、学習ができるよう多様な学習社会が強く求められています。

第三の産業革命としての「情報技術=IT」は著しい進展で我々の背中を押し、我々を引っ張っています。ドッグ・イヤーと呼ばれる情報化世界では1年が7年に相当するようなハイスピードの時代です。目を閉じれば瞬時にして追い抜かれてゆきますが、コンピューターは改革を早め、改革後の効率化は進むが、改革そのものを起こすことはできません。改革を起こすのはあくまでも人間が主体です。インターネットの中身への批判もありますが、現代は新しい時代に突入し、この技術が学びの世界を変化させ、自宅で学ぶ、指導者と直接に対面せずに学ぶという習慣が生まれつつあります。学びの世界は人間の内なる学びの世界をも変える勢いです。鉛筆と紙で考え、書籍を活用して考えるという習慣が変化しつつあります。インターネットによる通信教育は、情報技術やマルチメディアの発達とともにますます内容が充実し、従来の文字のみによる教材では不可能であった動画や音声による理解しやすい教材の利用が可能になり、印刷物の郵送による添削指導に代わって、インターネットを活用した迅速な双方向の指導が可能になるからです。

意欲さえあれば、「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる生涯学習社会です。仕事に役立つ専門知識の講座はもちろん、生活や健康維持に役立つ知識や人生をより豊かにする教養や趣味の講座もあります。あなたもぜひトライしてみませんか。学歴ではなく、何ができるかが大事なことです(参考3)。

全国各地で実施されている生涯学習推進事業の核となる生涯学習指導者、学習ボランティアなどの養成も急務です。生涯学習推進者としての活動を期することを目的に、生涯学習インストラクターの資格が設けられていますが、文部科学省認可法人の財団法人社会通信教育協会(参考4)の認定する資格認定制度であり、今後の私達の生涯学習活動をスムーズに展開するための応援団の資格でもあります。

21世紀に向かい、豊かで活力ある社会を築いていくためには、人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会の構築を目指していくことが重要です。

文部科学省は、小学校で英語を教科として教えることを本格的に検討する方針を固めた。実現に強い意向を示している河村文科相の指示を受け、来月にも諮問機関である中央教育審議会に専門家によるグループを設けて議論を始める。教科化には学習指導要領の作成や教員の養成といった大きな課題がある。同省は、教科化の可否について中教審としての考え方を早期に示すよう求める。

英語は通常は中学校から習う教科だが、全国の小学校では現在、教科ではなく「総合的な学習の時間」を利用して英会話をする取り組みが広がっている。指導要領にとらわれずにカリキュラムをつくれる研究開発学校制度や構造改革特区制度を使って、英語を教科として教える試みをしている学校もある。

ただ、全国の小学校で教科として扱うためには、教員免許の見直しなど大規模な態勢づくりやそのための準備期間が必要になる。英語導入で他の教科の授業時間が減ることへの悪影響を指摘する声もある。

このため、文科省は小学校での教科化に極めて慎重で、当初は今年度内に省内に調査研究協力者会議を設け、2年かけて中教審で議論を始めるかどうかの「下調べ」をすることだけを決めていた。しかし、保護者らの要望も多いテーマであることから、指導要領のあり方を話し合う中教審初等中等教育分科会の教育課程部会の下に設ける英語教育の検討グループで、この議論をより早く進める方針に変更した。

グループでは、総合的な学習の時間での取り組みの評価や、研究開発学校での実践の効果などを通じて、高校まで一貫した英語教育のなかで、小学校での英語教育の役割や意義などを見極めていく見通しだ。

指導要領は、ほぼ10年おきに全面改訂されてきた。現在の指導要領は98年に全面改訂され、小学校では02年4月から実施されている。小学校での英語の教科化検討は、次の指導要領改訂の議論に間に合わせる形で進められるとみられる。文科省は現在、10年未満でも必要があれば改訂する方針を打ち出している。

中教審、教科ごとに専門部会設置 「小学校英語」も検討 (04/03/12) 朝日新聞

学校で教える内容を定めた学習指導要領のあり方を検討する、中央教育審議会の初等中等教育分科会教育課程部会は11日、国語、算数・数学、理科、外国語の専門部会を置くことを決めた。全国一斉学力テストの結果などを踏まえ、各教科の指導の充実や改善を話し合う。外国語の専門部会では、小学校で英語を必修の教科とするかどうか最大のテーマになる。04年度中に各教科ごとに今後の方向性をまとめる予定だ(後略)。

(参考2)小学校英語指導者認定協議会

特定非営利活動法人 小学校英語指導者認定協議会(略称:J-shine)
〒104-0032東京都中央区八丁堀 3丁目11番地14号 京新ビル401室
電話: 03-3523-2158 FAX: 03-3551-3266
E-mail: support@j-shine.org URL: <http://www.j-shine.org/>

(参考3)生涯学習のネット

放送大学 <http://www.u-air.ac.jp/>
エル・ネット「オープンカレッジ」 <http://www.opencol.gr.jp/>
NHK 学園 <http://n-gaku.mediagalaxy.ne.jp/>
シニアネットジャパン <http://www.senior-net/index.asp>
シニアネット <http://www.sinia.ne.jp/>
WIDE University, School of Internet <http://www.soi.wide.ad.jp/>

(参考4)社会通信教育協会

財団法人 社会通信教育協会
〒114-0015 東京都北区中里1-15-7
電話: 03-5685-5861
E-mail: shatukyo@vesta.ocn.ne.jp
URL: <http://www.tsushinkyoku.or.jp/>

○ 高知県早期英語研究部会(仮称)を立ち上げたいと計画しています。興味のある方連絡下さい。



「教育長と懇談」

NPO開設挨拶のため、高知県教育委員会に大崎博澄県教育長を訪問し、これからの生涯学習について話し合いました。

写真は右より

大崎教育長、山本NPO理事長、高木NPO副理事長、永国副理事長

不登校・高校中退者のための **進路相談会**

専門学校・大学中退者・社会人のための大学3年編入指導もします。

● 個性的な生き方が求められる時代。単位制、通信制から海外留学まで、多くの進路があります。また“どうも学問は好きではないが、仕事ならやるぜ”という若者のために文部科学省は日本版ディアルシステム(アルバイト等の単位認定)もすすめています。気軽に参加してください。

日 時: 平成16年5月25日(火曜)午前10時より12時

場 所: 教育センター分館 北棟2階 第四会議室

参 加: 無 料(事前申込みは必要ありません)

内 容: 10:00~10:30 基調講演「進路指導から学んだこと」

講 師 広瀬典民

(元高知県立図書館館長、元高知県立北高校校長、前高知県文教協会理事長)

10:30~11:00 参加校、参加団体等よりのメッセージ

11:00~12:00 個別相談

(大検指導、留学相談、通信制単位制高校、高等専修学校、中途入学・編入可能な学校、フリースクールなど)

主 催: NPO高知県生涯学習支援センター
高知市大原町132番地(教育センター分館内)
電 話 (088) 833-0022
FAX (088) 833-0023

「電話進路相談」(088) 833-0023

(週日 9:00~17:00 土曜 9:00~12:00)

● 電話による進路相談も受け付けます。

● 「誰でも、いつでも、どこでも」学習できる社会の実現を目指しています。

● 「生涯学習」には、机の前の勉強だけでなく「仕事で学ぶ」「ボランティアで学ぶ」「遍路や海外などの旅から学ぶ」「インターネットで学ぶ」ことなども含まれています。

老年学入門①「音楽と健康」

●楽しい講座であった。音楽の三要素といわれるリズム、メロディ、ハーモニーが、それぞれの身体の中に脈打っていることを実感させながらの講義。手拍子を色々変えながら唄いながら自分の“現状”を知ることから始まった。手拍子の“合奏”から懐かしい歌のハーモニーまで、参加者の間に明るいネットワークの絆ができあがった。講師の前田キヨ子先生も「男女のバランスもよく集まってくれて、今後の展開が楽しみです」と締めくくってくれた。



楽しく演奏する前田キヨ子先生

東津野村歴史文化探訪



出発地点の船戸にて

日時 平成16年5月1日(土曜)
 場所 東津野村船戸郵便局より役場まで
 案内役 竹崎清喜(東津野村文化財保護審議会委員)
 川田清雄(東津野村文化財保護審議会委員)
 岩崎義郎(高知市観光ボランティアガイド協会会長)
 参加者:東津野村12名、村外11名

●龍馬研究会と共催、東津野村教育委員会の協力で東津野村の旧街道三里(約12キロ)を津野山文化や歴史を話し合いながら歩いた。壁地峠の往還は、地元の方々にとっても久しぶり。村境に置かれたという大草鞋を道端に見つけ、龍馬脱藩の足跡をしのび、お地藏さんとならぶ力石の伝説から旧役場跡、大正小学校廃校跡と巡り、吉村虎太郎の銅像でしめくくった。

オーストラリア生涯学習視察旅行

●2004年の夏、「生涯学習」の先進地オーストラリアのクィンズランド州を訪問します。ブリスベンからサンシャインコーストを観光しながら、学校現場、職業教育、社会教育など Lifelong Learning(生涯学習)の実際を視察します。

旅行期間 平成16年7月24日(土)～8月3日(火) 11日間
 詳細はKOLECまで問い合わせ下さい。

生涯学習アニメータ(仮称)の集い

日時 平成16年4月27日 14:00～15:30
 場所 高知県生涯学習支援センター 第4研修室
 講師 廣瀬典民
 参加 26名

●高知県教育委員会の委嘱した家庭教育サポーターを中心に県下各地から26名のボランティアが集まっての初会合。山本晋平理事長の挨拶に続き、座長の廣瀬典民先生の司会進行で、「生涯学習アニメータ(仮称)」としてネットワークをつくり、月例会を開催し互いのケーススタディ(事例研究)の場とし活動していくことを申し合わせた。また不登校児童や高校中退者の進路相談会開催やセンターでの電話相談ボランティア活動などにも積極的に取り組んでいく。

討議内容=相談活動の組織化

- 月例会は楽しく有意義な会に育てていきたい。
- 関心のある知人の方々に月例会への参加を呼びかける。
- 月例会の日程は6月から毎月第3水曜日の午後2:00～3:30とし、その前後1時間を参加者の自由な交流の場とする。
- 月例会の討議内容は取りあえず原案(ニューズレター第1号参照)通りとする。

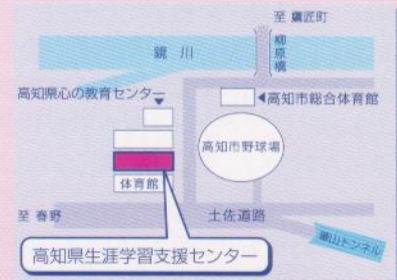


生涯学習アニメータ4月例会で挨拶する広瀬典民座長

次回第2回月例会(問い合わせは088-833-0022)

●日時 5月25日(火) 午後2:00～3:30
 ●場所 高知市大原町132番地 教育センター分館北棟2階 第4研修室
 ●提案 松本文彦「学校へ行けない子どもたちへの支援について」

※5月は特に午前10:00～12:00「不登校・高校中退者のための進路相談会」を行うので、知人・近隣に該当する方が居れば誘ってほしい。
 (TEL:088-833-0022 場所は同じく教育センター分館北棟2階第4研修室)



●特定非営利活動法人



高知県生涯学習支援センター(KOLEC)
 高知市大原町132番地(教育センター分館内)
 電話 088-833-0022
 F A X 088-833-0023
 U R L <http://www.kolec.jp>
 電子メール info@kolec.jp